

総務部／経済産業部

下請取引適正化推進講習会

～信用は 適正払いの 積み重ね～

※平成26年度「下請取引適正化推進月間」
キャンペーン標語

総務部公正取引室と経済産業部中小企業課では、下請代金支払遅延等防止法（下請法）の迅速かつ効果的な運用、違反行為の未然防止、下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守の指導等を通じ、下請取引の適正化を図っています。特に、毎年11月には「下請取引適正化推進月間」として、普及・啓発事業を集中的に行って

おり、その一環として、11月11日（火）に那覇市で「下請取引適正化推進講習会」を開催しました。

講習会では、企業の発注業務担当者等約100名の受講者に対し、下請法の詳細（適用対象や親事業者の義務・禁止行為等）と下請中小企業振興法の概要を説明し、さらに沖縄県産業振興公社から、中小企

業が抱える取引上の様々な悩み等の相談窓口として下請かけこみ寺事業が紹介されました。

その後、活発な質疑応答が行われ、受講者の関心の高さがうかがえました。

なお、下請法に関する相談は下記の窓口で随時受け付けています。



<相談窓口>

内閣府沖縄総合事務局

・総務部公正取引室

☎098-866-0049

・経済産業部中小企業課

☎098-866-1755

農林水産部

6次産業化推進パネル展・加工品表彰式

農山漁村の6次産業化の取組への理解を深めていただくため、沖縄総合事務局行政情報プラザにおいて「沖縄地域6次産業化推進パネル展」（11月25日～28日）を開催し、期間中は約290名の方が来場されました。

パネル展では、六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定を受けた県内53事業者（26年10月末現在）の取組をご紹介しますパネルのほか、事業者が開

発した各種の商品の展示を行いました。

また、最終日には「6次産業化加工品表彰式」を行い、審査委員による事前審査の結果、事業者が開発・販売している商品から17点（すぐりむん賞5点、でいきとーん賞6点、かりゆし賞6点）の発表及び表彰を行うとともに、表彰式参加関係者による意見交換や受賞商品（パンやジャム、ジュース等）の試食・試飲も行いました。



パネル展の様子



表彰式の様子

○すぐりむん賞（最優秀賞）

商品名	事業者名
パイナップルのフルーツドレッシング	株式会社あいあいファーム
やんばるピクルス（うりずん豆）	株式会社クックソニア
完熟キラキラタンカンジャム	株式会社おきなわみるくふあーむ
珈琲酵母カンパニー	有限会社名護珈琲
プレミアム有機パインジュース100%	有限会社やえやまファーム

農林水産部

沖縄の薬用作物・健康食品に関する パネル展、講演会



近年、消費者の健康志向が高まる中、沖縄で古くからお茶や料理に利用されているウコン、アロエ、ボタンボウフウ等の薬用作物にも注目が集まっており、農林水産部では、昨年6月に薬用作物に関する報告書を取りまとめたところです。

沖縄の薬用作物の良さをより知っていたくため、薬用作物の品目及び栽培管理などを紹介するパネル展(26年10月27日～31日)並びに薬用作物の栽培の取組及びその機能性などを紹介する講演会(10月28日)を開催しました。講演会では、4名の

専門家からご講演いただいた後、意見交換を行いました。

パネル展には、約220名が来場され、また、講演会には、農業者、栄養士、食品・加工業者など100名近くの参加があるなど、薬用作物に関する関心の高さがうかがえました。

- ・薬用作物栽培の取組について
- ・薬用作物の機能性について
- ・薬用作物を活用した健康食品について
- ・薬用作物を活用した薬膳メニューについて

(有)沖縄長生薬草本社社長 下地清吉氏
琉球大学農学部准教授 諏訪竜一氏
金秀バイオ(株)研究開発部長 稻福桂一郎氏
薬膳龍花代表 宮國由紀江氏(国際中医薬膳師、栄養士)



パネル展



講演会参加者



講演者の方々

農林水産部

花き振興法・花き関係予算に関する説明会



昨年6月に成立した「花きの振興に関する法律」(花き振興法)と平成27年度花き関係予算について、11月4日(火)に農林水産省生産局園芸作物課佐藤課長補佐を招き、説明会を開催しました。

花き振興法については、成立経緯や目的のほか、品種登録の出願料及び登録料の減免措置等、特別措置の説明がありました。

また、関係予算については、国産花きシェアの奪還と輸出拡大を図るため、日持ち性の向上、コールドチェーンの確立、花束等の加工技術の向上等を図る生産・供給体制の強化と、新需要の創出に向けた取組を支援する「国産花きイノベーション推進事業」や2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた国産花きの安定生産・供給体制の整備等につ

いて説明がありました。

説明会には、県内花き生産者、流通業者や県・市町村の担当職員など約60名の参加があり、花き振興法に基づく県の振興計画の策定期間などについて活

発な質疑が交わされました。

花き振興法についての詳細は、以下のHP(農林水産省)をご覧ください。

<http://www.maff.go.jp/j/seisan/kaki/flower/>



説明会参加者



農林水産部

「地理的表示法」に関する説明会

昨年6月に「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」(地理的表示法)が成立し、地理的表示保護制度が創設されました。

この法律は、地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物・食品のうち、品質等の特性が産地と結びついている名称(地理的表示)が付されているものについて、その地理的表示を知的財産として登録し、保護するものです。

法律の内容について現場の方々にご理解いただくとともに、法の公布の日(平

成26年6月25日)から1年以内の施行に向けてご意見を頂くため、10月27日(月)に説明会を開催しました。

説明には、農水産物・加工食品の生

産者団体や県・市町村の担当者など約50名の参加があり、登録対象商品や規格基準、地域団体商標との違いなどの質疑が交わされました。

今後は、パブリック・コメントを経て、本年3月頃に地理的表示の具体的な基準などを定めた政省令が公布される予定です。

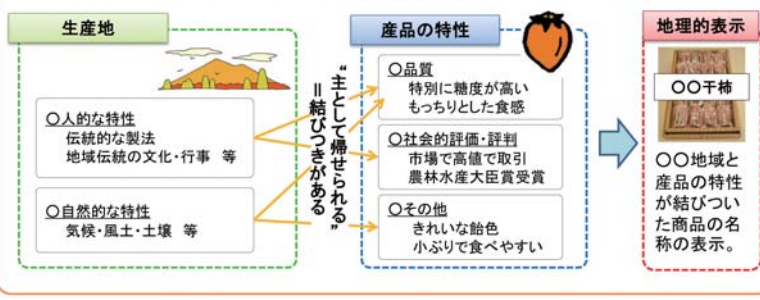
地理的表示 (GI : Geographical Indication) とは

地理的表示

農林水産物・食品等の名称であって、その名称から当該産品の産地を特定でき、産品の品質等の確立した特性が当該産地と結びついているということを特定できるもの。

〇〇□□
地名 + 産品名

地理的表示のイメージ —〇〇干柿(※架空の農産物)を例に—



経済産業部

ハラルセミナー

沖縄地域産業立地推進協議会(※)では、イスラム圏への食の展開やムスリム観光客の受け入れ等、ハラルビジネスに対する基礎的な知識を習得するため、10月31日(金)に「ハラルセミナー」を開催しました。

同セミナーでは、講師に株式会社ハラル・レキオス(名護市)代表取締役であり一般社団法人ハラル・ジャパン協会沖縄支部の饒平名知也氏及び株式会社食のかけはしカンパニー(うるま市)代表取締役の篠原辰明氏をお招きしました。

饒平名氏からは、ハラル市場のデータを含めた基礎的な知識や自治体の取り組み等について、篠原氏からは、うるま市の国際物流拠点産業集積地域に同社を設立した経緯と、アジアと距離が近い沖縄の地の利を活かしたハラル食品の海外

展開に関して、それぞれのご講演をいただきました。

近年、増大するハラル市場に展開するビジネスが世界各国で広がっていますが、今後の沖縄におけるハラルビジネスの可能性を検討する機会になりました。



セミナーの様子

セミナーの後に講師を含む参加者は、日本アジアハラル協会の定める規格「ムスリム・フレンドリーホテル」の認証を取得した、ホテルゆがふいんおきな



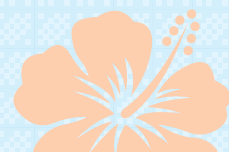
視察の様子

わ(名護市)にて、ムスリム観光客のための礼拝室や身を清めるためのシャワー施設などを視察しました。

今回、市町村及び支援機関の担当者20名が参加し、多くの質疑や活発な意見交換が行われ、ハラルに対する関心の高さがうかがえました。

※沖縄地域産業立地推進協議会

沖縄県、15の市町村、ジェトロ沖縄等の21機関で構成し、沖縄の企業誘致、産業振興に取り組んでいる協議会(事務局:沖縄総合事務局)です。



11月11日(火)から14日(金)までの四日間、橋梁初級研修を実施しました。研修生は、市町村から23名、県から15名、国から3名、合計41名が参加しました。

本研修は、道路法施行規則第四条五の二に基づく道路橋、横断歩道橋、門型標識等及びシェッド・大型カルバートの定期点検に関して、最低限必要な知識と技能を習得することを目的としています。

そのため、国土交通省国土技術政策総合研究所作成の全国統一のテキストを用いて講義を行いました。講師は、開発建設部の橋梁に詳しい課長補佐クラスの職員と、一部の講義については、国土技術政策総合研究所の職員を派遣してもらい実施しました。

社会資本の老朽化対策は、喫緊の課題であり、国土交通省では、今年度を「道路の老朽化対策の本格実施」と銘打っ

て推進しております。特に、社会資本の大部分を管理している市町村においては、予算不足・人不足・技術力不足の課題があり、国が支援していく必要があります。

今回の研修は、技術力不足について、支援を行うものであり、今後も毎年行っていく予定です。研修後に、研修生にアンケートを取った結果、この研修が有意義だったとの回答が大多数を占め、技術力向上につながると考えております。



研修状況



現地実習状況

内閣府だより

山口大臣の沖縄訪問

10月28日、山口沖縄担当大臣は沖縄を訪問し、沖縄国際物流ハブ5周年記念シンポジウムに出席しました。

大臣は、シンポジウムの挨拶で、「近隣アジアの成長や活力を取り込むことで、沖縄の産業振興のみならず、日本全体の経済発展につながることを期待しています。」と述べました。

また、併せて、那覇空港貨物ハブやIT津梁パークの視察を行いました。

シンポジウムで挨拶を行う
山口大臣

那覇空港貨物ハブの視察

IT津梁パーク入居企業との
意見交換